

現行プランと市民意識調査

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）				
目標	課題	施策		一般		中高生		
I 男女共同参画社会に向けた意識づくり	1 男女共同参画に関する意識の普及と定着	1 男女共同参画推進のための広報・啓発	1-1	市民・事業者などに向けた広報・啓発	問 1 「男性優遇」が高い分野は、「社会通念、慣習・しきたりなど」77.7%、「政治の場」77.0%、「社会全体」75.2% (男性と比較すると女性の方が男性が優遇されていると感じている)	問 2 「家庭生活」での男女平等は 中学 58.3% 高校 62.1% 「学校生活」での男女平等は 中学 49.5% 高校 58.0% 「社会全体」での男女平等は 中学 20.7% 高校 21.9%		
			1-2	女性の人権に関する国内法令・国際条約の周知				
			1-3	市民活動団体との協働による意識啓発事業の展開				
			2-1	啓発資料等の作成・提供			問 2 法律、用語等の認知度が高いのは、「男女雇用機会均等法」86.1%、「育児・介護休業法」79.9%、「DV防止法」71.6%で、「男女共同参画社会」は 49.5%	問 6 荷物運びなどの力仕事は男子がするものだという考え方について、概ねそう思うは 男子（中学 79.4% 高校 88.7%） 女子（中学 57.3% 高校 76.2%） 気配りをする仕事は女子がよいという考え方について、概ねそう思うは 男子（中学 62.2% 高校 60.7%） 女子（中学 66.5% 高校 67.7%）
			2-2	事業者における男女共同参画推進状況の把握				
			2-3	出前講座の活用				
		3 男女共同参画に関する情報の収集・提供	3-1	男女共同参画意識調査などの実施	問 3 夫は外で働き妻は家庭を守るべきという考え方について、概ね賛成は 37.4%（男性 41.7%、女性 34.0%）、概ね反対は 48.3%（男性 45.3%、女性 50.4%）	問 7 夫は外で働き妻は家庭を守るべきという考え方について、概ね反対は 中学（男子 24.4% 女子 39.8%） 高校（男子 32.2% 女子 47.2%）		
			3-2	ホームページの充実				
		4 男女共同参画拠点施設の充実	4-1 男女共同参画に関する啓発・学習の全市的展開	4-1	男女共同参画に関する啓発・学習の全市的展開	問 19 男女の人権が尊重されていないと感じるもので最も高いのは「昇給の格差や仕事内容など、職場における男女の待遇の違い」で 49.4%、次いで「男女の固定的な役割分担意識」で 40.3%	問 15 市が力を入れいくべきことの第 1 位は、中高生ともに「男女を差別するような古い習慣をなくす」。第 2 位は中学が「子どものときから男女平等について家庭でも学校でも学習する」で、高校は「企業の理解により、父親が子育てや介護等のため帰宅時間を早め会社を休みやすくする」。	
				4-2	男女共同参画に関する資料の収集・提供			
				4-3	女性相談窓口の充実			
				4-4	男性相談窓口の開設			
				問 23 市が力を入れていくべきことで最も高いのは、「子育て支援の推進と保育サービスの充実を行う」で 35.0%、「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」は 21.9%で第 5 位				

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）			
目標	課題	施策		一般		中高生	
I 男女共同参画社会に向けた意識づくり	2 男女平等の視点に立った教育・学習の推進	5 学校、家庭などにおける平等教育の推進	5-1	人権尊重に関する意識の啓発	問 1 学校教育の場で男女平等になっていると思う人は 60.5% 家庭生活上で男性優遇と感じているは 54.6% (男性 38.9% 女性 65.1%)	問 3 「女らしく、男らしくしなさい」と言われたことがあるかは、男子が約 3 割、女子が約 6 割 (母親から言われた女子 7 割以上)	
			5-2	ジェンダーに敏感な視点に立った教育の推進			
			5-3	親子生涯学習講座の開催			
			5-4	キャリア教育の推進			
		6 男女共同参画の視点に立った講座の開催	6-1	ジェンダーに敏感な視点を取り入れた講座などの開催	問 4・5 家庭内の仕事の分担の理想は男女で協力、現実には、食事の支度は 90.2%、洗濯は 80.0%が主として女性が受けもっている	問 4 家庭内の手伝いの内容は食事の後片付けが高く 5 割程度 (男子より女子の方が手伝っている人の割合が高い)	
			6-2	男女共同参画セミナーの開催			
		7 職員などに対するジェンダーに敏感な視点の定着促進	7-1	教職員への研修の実施	問 16 望ましい子どもの育て方は、「女の子らしさ、男の子らしさにとらわれず、育てるほうがよい」が 59.9% 「女の子らしく、男の子らしく育てる」が 28.9%	問 10 希望する進学先は大学までが 男子 (中学 61.8% 高校 65.3%) 女子 (中学 60.6% 高校 59.6%)	
			7-2	保育士への研修の実施			
			7-3	職員への研修の充実			
					問 17 期待する子の進学先は「大学まで」が男子 68.3%、女子 55.1%	問 15 市が力を入れていくべきことの第 1 位は、中高生ともに「男女を差別するような古い習慣をなく」で、第 2 位は中学が「子どものときから男女平等について家庭でも学校でも学習する」で、高校は「企業の理解により、父親が子育てや介護等のため帰宅時間を早め会社を休みやすくする」	
			問 23 市が力を入れていくべきことで「学校教育において男女平等の教育を推進する」は 22.4%で第 3 位				

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）			
目標	課題	施策		一般		中高生	
I	男女共同参画社会に向けた意識づくり	3 メディアにおける男女の人権の尊重	8 メディアリテラシーの向上	8-1 メディアリテラシー向上への啓発・研修	問 18 メディアにおける性・暴力や性別役割分担の表現について問題があると思うが56.7%（問題点） ・性に関する道徳観・倫理観が損なわれている ・望まない人・子どもの目にも触れている ・女性の性的側面を過度に強調するなど、女性の人権が侵害されている ・子どもに対する性犯罪を助長する	問 5	情報を多く得ているメディアの第 1 位は「テレビ」、第 2 位は「インターネット」
			9 広報・刊行物などにおける性差別表現の排除	8-2 教育現場における・メディアリテラシー教育の実施			
		9-1 広報など行政情報紙の点検・見直し					
		9-2 性差別表現をなくすための啓発					

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）			
目標	課題	施策		一般		中高生	
II	あらゆる分野へ男女が共に参画できる基盤づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画の推進	10 審議会などへの女性委員の登用促進	10-1 審議会等への女性委員の登用推進	問 19 男女の人権が尊重されていないと感じるものとして、「女性の社会進出のための支援制度の不備」が 33.0%で第3位		
				10-2 人材リストの充実			
			11 事業者などにおける女性の参画促進・啓発	11-1 事業者などへの女性登用の促進			
				11-2 職業能力の開発・向上			
			12 市における女性の参画促進	12-1 女性職員の管理職への登用促進			
	12-2 職域の拡大						
	12-3 職業能力の開発・向上						
	13 地域活動における意思決定過程への女性の参画促進	13-1 地域活動団体などへの女性登用促進	問 2 女性活躍推進法の認知度は 28.0%	問 6 「子どもができてみずと職業を続けるほうがよい」は 30.8% 「子どもができたなら職業をやめ子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は 44.6% 上記の理由としては「女性の能力を活用しないのはもったいない」が 57.7% 「女性も経済力をもった方がいい」が 53.0%			
	14 人材・団体の育成と情報の提供	14-1 人材育成セミナーなどの情報提供	問 15 市が力を入れていくべきことの第1位は、中高生ともに「男女を差別するような古い習慣をなく」で、「介護のため帰宅時間を早め会社を休みやすくする」は中学が第3位、高校は第2位				
			14-2 女性団体への活動支援				
			14-3 自主的学習への支援				

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）			
目標	課題	施策		一般		中高生	
Ⅱ	あらゆる分野へ男女が共に参画できる基盤づくり	2 就業における男女共同参画の促進	15 男女が働きやすい職場環境の整備	15-1 関係法令の周知徹底のための啓発	問 7	女性が職業を続ける上で障害となると思われるものの中で「職場の労働条件の問題」は 40.7%	問 12 女性が職業をもつことについて子どもができてみずっと職業を続けるほうがよいという考えは 中学 男子 12.4% 女子 21.9% 高校 男子 13.1% 女子 23.0% 子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつ方がよいという考えは 中学 男子 32.2% 女子 43.0% 高校 男子 35.6% 女子 47.9%
				15-2 就業環境と就業条件の整備 15-3 職場復帰研修などの実施 15-4 労働に関する各種相談体制の充実	問 8	女性リーダーを増やす上での障害となると思われるものの中で「長時間労働の改善が十分でないこと」は 42.4%	
		16 商工業・農業などの自営業における男女共同参画の促進	16-1 家族経営協定などの周知 16-2 農業経営の改善支援 16-3 女性経営者、女性従業員のネットワークへの支援	問 9	離職・転職理由は結婚が 30.0%、出産・育児が 25.6%		
			問 10	「男性が育児休業・介護休業を利用することに賛成だが現実にはとりづらいと思う」は 70.8%			
		17 女性のチャレンジ支援	17-1 就業支援や職業訓練のための情報提供 17-2 女性のキャリアアップのための講座の開催 17-3 就業・起業に対する支援	問 19	人権が尊重されていないと感じるものの第 1 位は「昇給の格差や仕事内容など職場における待遇の違い」で 49.4%、第 4 位に「職場におけるパワハラ」で 32.8%	問 13 仕事においてリーダーや管理職になりたい概ねなりたい 男子 中学 60.3% 高校 55.0% 女子 中学 45.9% 高校 34.7%	

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成28年）				
目標	課題	施策		一般		中高生		
II	あらゆる分野へ男女が共に参画できる基盤づくり	3 地域における男女共同参画の促進	18 男女共同参画の視点を取り入れた地域活動の普及	18-1 市民協働の推進 18-2 区、町内会やコミュニティ推進地区への支援 18-3 PTA連絡協議会への支援 18-4 団体・グループへの支援 18-5 地域活動のネットワークづくりへの支援 18-6 ボランティア・NPOへの支援	問1 地域活動の場での男性優遇は36.5%、平等は39.2%	問15 参加したことがある地域活動は「参加したことがない」が40.7% 「区・町内会・自治会の活動」が35.6% 「趣味・教養文化講座への参加」が18.4%		
		4 さまざまな困難を抱える男女の支援	19 安全・安心で環境にやさしいまちづくりへの男女の参画促進	19-1 多様な視点による災害対策の構築 19-2 災害時要援護者への支援 19-3 環境活動における女性の参画促進 19-4 地域の安全なまちづくり活動への支援	問10 「男性が育児休業・介護休業を利用することに賛成だが現実にはとりづらと思う」が70.8%	問23 市が力を入れていくべきこととして「高齢者や障がい者などの生活安定と自立支援の充実」が22.0%で第4位		
			20 高齢者・障がい者への支援	20-1 高齢者・障がい者自立支援 20-2 障がい者生活支援相談の充実 20-3 障がい者多数雇用企業等優先発注制度の実施 20-4 生活福祉資金の貸付				
			21 ひとり親家庭への支援	21-1 ひとり親家庭相談 21-2 母子寡婦福祉資金等の貸付 21-3 日常生活支援				
			22 在住外国人への支援	22-1 外国人のための相談 22-2 外国語による生活情報の提供 22-3 異文化理解のための講座の開催 22-4 国際協調のための交流				

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）			
目標	課題	施策		一般		中高生	
Ⅲ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）実現に向けた環境づくり	1 ワーク・ライフ・バランスの推進	23 ワーク・ライフ・バランスの理解と意識の醸成	23-1	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	問 2	ワーク・ライフ・バランスの用語の認知度は 41.6%	問 11 職業選択の際に重視することで「休みが多い」は中学 64.3%、高校 77.4%
			23-2	育児・介護休業等の取得促進	問 6	子どもができるまでは、職業をもつ方がよいと思う理由として「仕事と家庭の両立支援が十分でないと思うから」が 35.4%	
	23-3		多様な働き方に対する情報提供				
	24 事業者などに対する啓発と取り組みへの支援	24-1	ワーク・ライフ・バランスに取り組むメリットの周知	問 8	女性リーダーを増やすための障害となるものの第 3 位が「長時間労働の改善が十分でないこと」で 42.4%		
		24-2	ファミリー・フレンドリー企業の紹介	問 11	男女がともに働きやすい環境をつくるために必要なものの第 1 位は「育児・介護制度の推進・長時間労働の改善など、就業環境を整える」で 54.5%		
		24-3	入札制度における優遇措置の導入				
				問 12	理想は「仕事と家庭ともに優先」で 36.1%、現実には「仕事優先」で 36.1%（男性 47.7%）		
		問 13	ワーク・ライフ・バランスが取れていると思わないが 48.7%				
		問 23	市が力を入れていくべきこととして「仕事と家庭の両立のための職場における支援を促進する」が 32.7%で第 2 位				

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）		
目標	課題	施策		一般	中高生	
Ⅲ	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）実現に向けた環境づくり	2 家庭生活・地域生活における男性の参画推進	25 男性の家事・育児・介護などのスキルアップ	25- 1 男性応援講座の開催 25- 2 家事・育児等能力の向上	問 4・5 家庭内の仕事の分担は理想はすべての仕事で「男女で協力」だが、現実には食事のしたく 90.2%、洗濯 80.0%、掃除 70.0%が主に女性が受けもっている 問 7 女性が職業を続けることの障害の第 1 位は家庭内の問題で 50.8%、第 2 位が支援制度の問題で 42.8% 問 8 女性リーダーを増やす上での障害の第 1 位は「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分でないこと」で 52.3% 問 11 男女がともに働きやすくするために必要なことについて、「男性の家事・育児参加の促進する」は 37.9%	
			26 参加しやすい地域活動の促進	26- 1 男女がともに参画する地域活動への啓発 26- 2 市民活動デビュー講座の開催		

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）					
目標	課題	施策		一般		中高生			
Ⅲ	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）実現に向けた環境づくり	3 子どもを育てる社会環境の整備	27 子育て・保育サービスの充実	27-1	ファミリー・サポート・センターの充実	問 8	女性リーダーを増やす上での障害となるものについて、「保育・介護支援などの公的サービスが十分でないこと」が 50.3%		
				27-2	子育て支援施設の充実				
				27-3	親子通所療育事業の充実				
				27-4	さまざまな保育ニーズに対応するサービスの提供	問 11	男女がともに働きやすくするために必要なことで「保育園・放課後児童クラブなどを充実させる」は 40.3%で第 2 位		
				27-5	放課後児童居場所づくり				
				27-6	子育て支援の人材養成と活用				
27-7	子育て情報の提供			問 23	市が力を入れていくべきことで「子育て支援の推進と保育サービスの充実」は 35.0%で第 1 位				
28 育児相談・保育指導の充実	28-1	育児相談の充実							
	28-2	子育て家庭訪問事業の実施							
	28-3	地域療育等支援の充実							
	28-4	乳幼児に対する保健指導の充実							
	4 介護を支える社会環境の整備	29 介護サービス・介護予防サービスの推進	29-1	介護保険制度やサービスの周知と利用促進	問 5	現実には「看護・介護」に 38.4%が主として女性がかかわっている			
			29-2	介護予防サービスの充実					
			29-3	地域支援体制の充実					
			29-4	家族介護支援サービスの推進	問 8	女性リーダーを増やす上での障害となるものについて、「保育・介護支援などの公的サービスが十分でないこと」が 50.3%			
		30 介護を担う人々の資質向上への支援	30-1	介護サービス職員の資質向上の支援					
			30-2	家族介護者の介護技術向上のための支援	問 23	市が力を入れていくべきことで「高齢者や障がい者の生活の安定と自立支援の充実する」は 22.0%で第 4 位			

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）					
目標	課題	施策		一般		中高生			
IV	男女の性の理解と心身の健康のための環境づくり	1 男女が互いの性を理解し、尊重する環境づくり	31 性に関する教育の充実	31-1 エイズや薬物乱用防止に関する教育の充実	問 23 市が力を入れていくべきことで「母性保護の向上を促進し、母子保健を充実させる」が 5.9%				
			32 リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する意識啓発	31-2 性に関する教育の充実				32-1 リプロダクティブ・ヘルス／ライツの周知	
		2 ライフステージに応じた健康づくりの支援	33 心身の健康保持・増進のための環境整備	33-1 妊娠出産期における健康支援				問 2 LGBT の用語認知度は 48.9%	問 8 将来の生活における重要度についてとても大切だと思うのは「健康を保つ」が第 1 位
				33-2 心身の健康づくり事業の推進					
		33-3 保健事業の基盤整備							
		33-4 各種検診（健診）事業の推進							
		33-5 出産・育児に関する相談の充実							
		34 性差に考慮した相談体制の充実	34-1 健康相談・保健指導の充実						
			34-2 メンタルヘルス相談の充実						
			34-3 養護教諭、スクールカウンセラーなどによる相談の実施						

市（現行プラン）			事業	市民意識調査（平成 28 年）		
目標	課題	施策		一般	中高生	
V	あらゆる暴力を根絶する社会づくり	1 男女間における暴力の根絶	35 春日井市DV対策基本計画（第2次）の取り組みに基づく施策の推進	35-1 市民への広報・啓発の充実	問 20 夫婦間、恋人間で携帯電話やスマホを勝手に見たり、勝手に操作することについて「別にかまわない」は16.7%（男性20.7%） 友人との付き合いを干渉することについて「別にかまわない」は14.4%（男性20.4%） つきまとったり、信じられない回数の内容やメールを送ることについて「別にかまわない」は1.7% （よくわからない 男性4.4%） たたく蹴るなどの暴力をふるうことについて「別にかまわない」は0.3%（男性0.7% 女性0%）	問 14 交際相手との間で携帯電話やスマホを勝手に見たり、勝手に操作することについて「別にかまわない」は 中学 男子34.1% 女子17.9% 高校 男子30.9% 女子18.4% 友人との付き合いを干渉することについて「別にかまわない」は 中学 男子12.7% 女子4.4% 高校 男子13.8% 女子8.9% つきまとったり、信じられない回数の内容やメールを送ることについて「別にかまわない」は 中学 男子9.4% 女子6.8% 高校 男子12.8% 女子6.4%
		2 DVのある家庭に育つ子どもへの支援		35-2 若年層への教育・啓発の充実		
35-3 加害者に対する取組	問 22 市の取り組みの認知度は 女性の悩み相談窓口 23.1% 市のDV相談窓口 21.7% 女性のための法律相談窓口 13.6% 春日井市DV対策基本計画（第2次）2.0% 知っているものはない 47.0%					
35-4 安心して相談できる体制づくり						
35-5 相談員の資質向上						
35-6 高齢者・障がい者、外国人に対する相談の充実						
35-7 被害者情報の保護						
35-8 保護体制の充実						
35-9 生活再建への支援						
35-10 精神的な支援						
35-11 子どもへの支援						
35-12 高齢者・障がい者、外国人への支援						
35-13 職員等に対する研修の充実						
35-14 苦情に対する適切な対応						
35-15 庁内の連携体制の強化						
35-16 関係機関・民間団体との協力・連携						